

平成23 年度（ 22 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 23 年 5 月 10 日

1 事務事業の現状（DO）	事務事業名 No. 520103 都市計画基礎調査事業		主管課名 都市計画課											
	この事務事業の位置	政策	人と自然が共生する心地よい環境		課長名 細野 泰志									
		施策	地域の特性を活かし、調和のとれたまち		主管係名 都市計画係									
		基本事業	地域特性を活かした計画的な土地利用の推進											
	(1)事業の概要													
	都市計画法に基づき、5年を1調査単位として、都市計画に必要な基礎調査（調査項目：都市計画区域内の人口規模、産業分類別の就労人口の規模、市街地面積、土地利用、交通量その他国土交通省令で定める事項に関する現状及び将来の見通しなど）			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) …数値は(9)										
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>調査区域</td> <td>ha</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	調査区域	ha	その指標				
	名 称	単 位												
	調査区域	ha												
	その指標													
(22年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			愛知県都市計画基礎調査要綱に基づき調査を実施した。都市計画に関する条例・要綱等の状況調査 地区計画等の策定状況調査											
23年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容	平成22年度で1調査単位が終了したため、項目等の見直しが行われるものと思われる。											
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) …数値は(9)											
調査項目			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>調査実施項目数</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	調査実施項目数	項目	その指標					
名 称	単 位													
調査実施項目数	項目													
その指標														
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) …数値は(9)											
地形図を更新し、市の各種事業に活用する。 地形図を更新し、民間の各種事業に提供する。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>調査済み実施項目数(累積)</td> <td>項目</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	調査済み実施項目数(累積)	項目	その指標					
名 称	単 位													
調査済み実施項目数(累積)	項目													
その指標														
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) …数値は(9)											
土地の有効活用と地域の均衡ある発展を図る。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市街化区域に対する整備(施行中を含む)面積の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>市域に占める農用地の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>市域に占める地域対象民有林の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	市街化区域に対する整備(施行中を含む)面積の割合	%	市域に占める農用地の割合	%	市域に占める地域対象民有林の割合	%	その指標	
名 称	単 位													
市街化区域に対する整備(施行中を含む)面積の割合	%													
市域に占める農用地の割合	%													
市域に占める地域対象民有林の割合	%													
その指標														
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標	年度	単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値						
(5)の活動指標		ha	3,211	3,211	3,211	3,211	3,211	3,211						
(6)の対象指標		項目	2	3	7	8	2	2						
(7)の成果指標		項目	8	11	7	15	17	19						
(8)の結果の成果指標		%	44.1	44.1	44.1	44.1	43.9	43.9						
		%	23.2	23.2	23.1	23.1	23.1	23						
		%	4.9	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7						
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	08	項	04	目	01			
(11)コスト		年度	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値						
事業費(決算又は予算額)		単位	945	0	4,000	3,000	1,800	1,061						
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0						
	県支出金	千円	100	0	100	150	100	100						
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0						
	その他	千円	0	0	0	0	0	961						
	一般財源	千円	845	0	3,900	2,850	1,700	0						
人件費B		千円	1,198	738	1,107	1,107	1,107	1,107						
正職員従事時間×人数		時間×人	300×1	200×1	150×2	150×2	150×2	150×2						
正職員以外の人件費		千円	0	0	0									
その他費用C		千円	0	0	0									
トータルコストA+B+C		千円	2,143	738	5,107	4,107	2,907	2,168						
単位あたりコスト(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/項目	1,072	246	730	513	1,454	1,084						
		千円/												
		千円/												

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 520103 都市計画基礎調査事業	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？ 昭和45年ごろ から	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？ 特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？ 国・県の制度のもの	
	(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？ 変化していない 変化している	

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治(任意)事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定事務 自治(任意)事務	根拠法令 法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 都市計画法第6条 この事務を行う根拠又は理由 都市計画に関する基礎調査として県から委託されたもの			
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由			
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由 又は 内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由 又は 内容	現状で特に問題はなく、成果を向上させる必要もない。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しませんか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性	ある ない	内容
	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容		
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容		
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	削減	事業費の方向性	減額	成果の方向性	低下